

福001	項目名	民生委員事業費	新規事業
予算書項目	民生委員事業費	ページ	195
年度	H31	所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-20-3451		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の経過】 中核市移行に伴い、民生委員・児童委員に関する業務が県から委譲された。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 民生委員・児童委員の委嘱等に関する手続き、研修等経費を支援し、もって地域福祉の増進に資することを目的とする。 また、3年に1度の一斉改選を予定しており、地域住民や関係団体に対する積極的な啓発・PRを行い、民生委員・児童委員の人材確保を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 民生委員・児童委員の活動をバックアップするため、その活動経費を支援し、また、民生児童委員協議会等の行う研修事業等に対して補助をする。		
前年度当初予算額	41,248	平成28年度決算額 1,787千円	
本年度要求額	43,006	平成29年度決算額 560千円	
総務部長段階査定額	42,948	平成30年度決算見込額 40,387千円	
市長段階査定額	42,948	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	42,948	寄付金	0
計	42,948	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

福002	項目名	鳥取市社会福祉協議会補助金	新規事業
予算書項目	社会福祉団体育成事業費	ページ	195
年度	H31	所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-20-3451		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 鳥取市社会福祉協議会は、民間の社会福祉活動を推進することを目的として、社会福祉法に基づき設置されている。本会が実施する地域福祉活動は収益性が乏しいため、安定的な運営体制の確保が必要となっている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的と効果】 収益性の低い地域福祉活動の中核を担う鳥取市社会福祉協議会の運営費を支援することにより地域福祉サービスの安定供給を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 地域福祉に関わる事務局職員等の人件費に対し補助を行う。		
前年度当初予算額	181,413	平成28年度決算額 206,256千円	
本年度要求額	191,506	平成29年度決算額 206,337千円	
総務部長段階査定額	191,506	平成30年度決算見込額 175,964千円	
市長段階査定額	191,506	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	191,506	寄付金	0
計	191,506	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

福003	項目名	社会福祉審議会費	新規事業
予算書項目	社会福祉審議会費	ページ	195
年度	H31	所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-20-3451		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、平成30年度から社会福祉法第7条第1項の規定に基づき設置するもの。審議会内に4つの専門分科会及び1つの部会を設置している。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 各福祉事業に関する事項を専門家の立場から調査審議することにより、市民の福祉向上に寄与することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】 委員数:25名 臨時委員数:8名 任期(3年) 委員:平成30年4月25日から平成34年4月24日まで 臨時委員:平成30年10月23日から平成33年10月22日まで		
前年度当初予算額	2,195	平成28年度決算額	0千円
本年度要求額	1,894	平成29年度決算額	68千円
総務部長段階査定額	1,894	平成30年度決算見込額	580千円
市長段階査定額	1,894	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	1,894	繰入金	0
計	1,894	雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

福004	項目名	社会福祉法人指導監督事業費	新規事業
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	195
年度	H31	所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-20-3848		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 社会福祉法人の適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るため、法改正等の趣旨を踏まえて、経営組織の強化、情報開示の推進、内部留保の位置付けの明瞭化と福祉サービスへの再投下による地域における公益的な取組の推進などの内容とする制度の見直しに対して法令等に基づき重点的・継続的な指導監督を実施する。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 関係法令又は通知等に定められた継続的な指導監督を通じて、社会福祉法人の自主性及び自律性を尊重した経営基盤の確立、公正かつ安定的な経営、透明性の確保、適正な法人運営が行われるよう社会福祉事業の健全な経営の確保及び質の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 指導監査、新設・廃止・合併許可、定款変更許可及び届出に関する事務 現在、市内社会福祉法人:13法人 平成28年度(平成27年度分) 市内、5法人の実施検査 平成29年度(平成28年度分) 市内、9法人の実施検査 平成30年度(平成29年度分) 市内、7法人の実施検査予定		
前年度当初予算額	2,816	分担金	0
本年度要求額	2,712	負担金	0
総務部長段階査定額	2,712	使用料	0
市長段階査定額	2,712	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	2,712		
計	2,712		
行財政改革課処理欄			

福005	項目名	福祉事業所指導監督事業費	新規事業																				
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	195																				
年度	H31	所 属 名	福祉部 地域福祉課																				
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 民生費</td></tr> <tr><td>項 社会福祉費</td></tr> <tr><td>目 社会福祉総務費</td></tr> </table>			一般会計	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費																
一般会計																							
款 民生費																							
項 社会福祉費																							
目 社会福祉総務費																							
(単位:千円)	<table border="1"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td>14,240</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td>15,573</td></tr> </table>			前年度当初予算額	14,240	本年度要求額	15,573																
前年度当初予算額	14,240																						
本年度要求額	15,573																						
総務部長段階査定額	14,181	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>473</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	473	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	473																						
その他	0																						
市長段階査定額	14,181	<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>473</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>13,708</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,181</td></tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	473	一般財源	13,708	計	14,181								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	473																						
一般財源	13,708																						
計	14,181																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>473</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>13,708</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,181</td></tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	473	一般財源	13,708	計	14,181										
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	473																						
一般財源	13,708																						
計	14,181																						
財源内訳		<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>473</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>13,708</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,181</td></tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	473	一般財源	13,708	計	14,181										
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	473																						
一般財源	13,708																						
計	14,181																						
行財政改革課処理欄																							
事業の概要 【問合せ先】指導監査室 0857-20-3847 【10次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 介護保険サービス事業者、老人福祉施設、障害福祉サービス事業者及び児童福祉施設等に対して、法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督する。 【事業の目的及び効果】 介護保険サービス事業者等に対する指導監督を通じて事業者の健全育成及び質の向上を図る。 【事業の内容・実績】 介護サービス事業者に対して介護保険法に基づき指導監督業務を実施する。 平成28年度決算額 897千円 平成29年度決算額 4,723千円 平成30年度決算見込額 14,240千円 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。																							

福006	項目名	わが町支え愛活動支援事業補助金	新規事業																				
予算書項目	わが町支え愛活動支援事業補助金	ページ	195																				
年度	H31	所 属 名	福祉部 地域福祉課																				
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 民生費</td></tr> <tr><td>項 社会福祉費</td></tr> <tr><td>目 社会福祉総務費</td></tr> </table>			一般会計	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費																
一般会計																							
款 民生費																							
項 社会福祉費																							
目 社会福祉総務費																							
(単位:千円)	<table border="1"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td>300</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td>375</td></tr> </table>			前年度当初予算額	300	本年度要求額	375																
前年度当初予算額	300																						
本年度要求額	375																						
総務部長段階査定額	300	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>300</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	300	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	300																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	300	<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>300</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>300</td></tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	300	一般財源	0	計	300								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	300																						
一般財源	0																						
計	300																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>300</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>300</td></tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	300	一般財源	0	計	300										
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	300																						
一般財源	0																						
計	300																						
財源内訳		<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>300</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>300</td></tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	300	一般財源	0	計	300										
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	300																						
一般財源	0																						
計	300																						
行財政改革課処理欄																							
事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-20-3451 【10次総の施策体系】4101 【事業の経過及び背景】 平成24年度から県補助事業としてスタートし、平成29年度から新たな事業「災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金」（県1/2、市1/2補助）が創設された。 災害が発生した際、要援護者（障がい者、要介護者、独居高齢者など）は、被害にあふ確率が高く、安否確認や避難誘導などの支援体制を整備することは喫緊の課題であり、これらの課題を地域住民が自らの課題として捉え、地域ぐるみで互いに支え合える体制づくりを進めていく必要がある。 【事業の目的及び効果】 町内会、集落単位で取り組まれる災害時の要援護者避難体制及び平常時の見守り体制の構築を支援することにより、身近な地域で安全安心な生活基盤の整備を行う。 【事業の内容・実績】 ○補助対象者：町内会、自治会等の住民組織 ○補助対象事業 支え愛マップの作成、個別避難訓練の実施、平常時の見守り体制の構築、地域支え愛会議の開催等 ○財源：県1/2 市1/2 ○補助金の交付方法：申請窓口の鳥取市社会福祉協議会を通して交付 28年度決算額 支援事業：5団体 224千円、ステップアップ事業：4団体 376千円 29年度決算額 支援事業：4団体 100千円、ステップアップ事業：4団体 196千円 30年度決算見込額 支援事業：4団体 100千円、ステップアップ事業：2団体 100千円 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。																							

福007	項目名	地域福祉相談センター事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉相談センター事業費	ページ	195
年度	H31	所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-20-3451		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 介護、障がい、育児に関する困りごとの相談は、分野ごとの相談窓口で受けているが、育児と介護両方の問題を抱える家庭など各家庭の抱える問題が複合化・複雑化してきており、総合的な相談窓口が求められている。 このことから、これまで社会福祉法人等と協定を結び、介護保険や高齢者福祉等に係る相談窓口として設置していた「地域介護支援センター」を廃止し、福祉全般の相談窓口へと移行するとともに、幅広い地域福祉活動を展開している社会福祉協議会も運営主体に加え、福祉課題を一旦丸ごと受け止める相談窓口「地域福祉相談センター」を平成30年度に設置した。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 住民に身近な圏域に、介護、障がい、育児等様々な日常生活上の相談を一旦丸ごと受け止める相談窓口を設置し、これまで相談できなかった住民が気軽に相談できる環境を整備することにより、悩みや不安を抱える人の早期発見、早期支援につなげ、問題の解決を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 市内中学校区単位の設置する地域福祉相談センターの運営経費。		
前年度当初予算額	0	その他財源の内訳	
本年度要求額	6,433	分担金	0
総務部長段階査定額	6,433	負担金	0
市長段階査定額	6,433	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	0	財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	6,433	その他	0
計	6,433	行財政改革課処理欄	

福008	項目名	福祉総合窓口受付等業務費	新規事業	○
予算書項目	福祉総合窓口事業費	ページ	195	所属名
年度	H31	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-20-3451			
款 民生費	【10次総の施策体系】1304			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本市の福祉・健康関係窓口は駅南庁舎及びさざんか会館に分かれている。また、駅南庁舎内においても国保・年金、介護、障がい、子育ての窓口に分かれており、複数の福祉サービスの手続きが必要な来庁者は、駅南庁舎内やさざんか会館との間を移動しなければならない現状にある。 現在建設中の新本庁舎は、これらの不便を解消するため、ワンストップサービスの提供を可能とするフロアレイアウトを予定しており、より質の高い市民サービスの提供、繁忙時に柔軟に対応できる効果的な執行体制を実現するため、民間事業者に申請書の受付・交付などの窓口業務等を包括委託する。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 民間事業者に定型的な窓口業務等を包括委託することにより、より質の高い市民サービスの提供、繁忙時に柔軟に対応できる効果的な執行体制を実現し、新本庁舎の効果を最大限に発揮させ、市民満足度の向上を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 福祉総合窓口受付等業務 ○来庁者から福祉に関する必要な手続きの聴き取り、番号札の発券 ○ローカウンター又は待合席への案内 ○提出書類等の記載支援が必要ない簡単な書類の受け渡し ○関係課職員の呼び出し、駐車券無料処理、ハイカウンター周辺の管理 等			
前年度当初予算額	0	その他財源の内訳		
本年度要求額	11,203	分担金	0	
総務部長段階査定額	11,203	負担金	0	
市長段階査定額	11,203	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳	0	財産収入	0	
国・県支出金	0	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	贈収入	0	
一般財源	11,203	その他	0	
計	11,203	行財政改革課処理欄		

福009	項目名	再犯防止推進事業費	新規事業	○
予算書項目	再犯防止推進事業費	ページ	195	所 属 名
年度	H31	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-20-3451			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成28年12月に、犯罪をした者等に対して、国、地方公共団体、民間団体が一体となって息の長い支援を実施することを目的とした「再犯の防止等の推進に関する法律」が施行となった。また、鳥取県において、平成30年4月に全国の自治体初の「鳥取県再犯防止推進計画」が策定された。			
目 社会福祉総務費	このような中で、住民の安全・安心につながる地域社会における再犯防止施策を矯正施設が所在する自治体が先んじて取り組み、発信していくことが求められている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 本市における住民の安全・安心につながる地域社会における再犯防止施策のあり方を調査・検討・施策立案し、犯罪をした者等の立ち直り等を含んだ再犯防止を図る。			
前年度当初予算額	0	【事業の内容】 本市の再犯防止施策のあり方を調査・検討・施策立案するため、矯正施設が所在する他の自治体との情報交換、連携等を行う。		
本年度要求額	158			
総務部長段階査定額	158	【事業の内訳】		
市長段階査定額	158	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	158			
計	158			
行財政改革課処理欄				

福010	項目名	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	新規事業	
予算書項目	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	ページ	195	所 属 名
年度	H31	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3449			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 超高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 介護予防支援バスを運行し、高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。 また、ボランティアバスを運行し、ボランティア活動を行う市民の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動を推進する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 市内を東部、西部、南部の3つのブロックに分けて、高齢者介護予防支援バス及びボランティアバスを運行する。			
前年度当初予算額	12,048	[運行区域] [高齢者バス] [ボランティアバス]		
本年度要求額	11,603	東部ブロック(鳥取・国府・福部地域) 1台 1台 南部ブロック(河原・用瀬・佐治地域) 1台 1台 西部ブロック(気高・鹿野・青谷地域) 1台 1台 計 3台 3台		
総務部長段階査定額	11,603	[決算額] [高齢者バス] [ボランティアバス]		
市長段階査定額	11,603	平成28年度 10,735千円 591件 87件 平成29年度 10,548千円 576件 69件 平成30年度(見込) 11,517千円 622件 120件		
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金からの繰入金。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	5,900			
一般財源	5,703			
計	11,603			
行財政改革課処理欄				

福011	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金		新規事業
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	195	所 属 名
年度	H31	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 国は、平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、消費財税源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備を進めている。 本市においても、第7期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画（計画期間：平成30～32年度）において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図ることとしている。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第7期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	37,589	1 施設整備助成（助成上限・補助率10/10）		
本年度要求額	39,200	【認知症高齢者グループホーム】 事業所の建設事業費に対して助成 32,000千円×1施設=32,000千円 … (A)		
総務部長段階査定額	39,200	2 開設経費助成（助成上限・補助率10/10）		
市長段階査定額	39,200	【認知症高齢者グループホーム】 事業立上げの初年度に必要な事務機器等の設備経費に対して助成 800千円×定員9人×1ユニット=7,200千円 … (B) 助成総額(A)+(B)=39,200千円		
区分	本年度予算額	【決算額】		
国・県支出金	39,200	平成28年度	74,975千円	認知症グループホーム整備 2施設
地方債	0	平成29年度	0千円	※施設整備なし
その他	0	平成30年度（見込）	39,200千円	認知症グループホーム整備 1施設
一般財源	0			
計	39,200			
行財政改革課処理欄				

福012	項目名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費		新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	195	所 属 名
年度	H31	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-20-3453			
款 民生費	【10次総の施策体系】1304			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として平成24年7月に設置された「とっとり東部権利擁護支援センター（略アドサポ）」は、困難事案の相談受付や法人後見を受任するなどの重要な役割を担い、平成28年度からは市民後見人養成講座の修了者を補助員として受入れ、実務経験の場を提供することで市民後見人候補者の育成も行っている。平成25年度以降、県と東部1市4町で運営支援を行い、相談件数や法人後見受任件数の増加に対応するため、平成29年度から専門職員を1名増加して体制強化を図った。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 アドサポの運営支援を行うことで、成年後見制度の利用促進や権利擁護に関する事案の相談から支援まで一元的・専門的な支援の提供体制を確保する。			
(単位:千円)	【事業内容・実績】 国の成年後見制度利用促進基本計画において、権利擁護支援の中核的な役割を担う機関を市の直営又は委託で設置することとされており、アドサポがその中核機関を担うことを見据えながら、今年度から委託事業として権利擁護事業を推進する。			
前年度当初予算額	5,280	(1) 法人後見受任		
本年度要求額	5,927	(2) 虐待やその他権利擁護に関する相談受任		
総務部長段階査定額	5,927	(3) 成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立支援		
市長段階査定額	5,927	(4) 成年後見受任者に対する支援		
区分	本年度予算額	(5) 成年後見制度の普及・広報活動		
国・県支出金	0	(6) 権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動		
地方債	0	(7) 市民後見人養成講座修了者の受入れ（補助員として雇用）		
その他	0	【決算額】		
一般財源	5,927	平成28年度	2,283千円	〔受付相談件数〕 1,236件
計	5,927	平成29年度	5,150千円	〔法人後見受任件数〕 31件
行財政改革課処理欄	平成30年度（見込） 5,280千円 1,500件 35件 42件			

福013	項目名	市民後見人養成事業費	新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	195
年度	H31	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-20-3453		
款 民生費	【10次総の施策体系】1304		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 成年後見制度の利用を必要とする認知症高齢者等の増加に伴い、全国的に弁護士や社会福祉士等の後見専門職の不足が見込まれており、専門職以外に地域住民の中から後見人候補を育成し、成年後見等の担い手を確保することが求められている。（本市は平成27年度から市民後見人の養成に向けた取組を開始。）		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 後見活動を行う市民後見人を養成することにより、成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう援助する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の権利擁護活動参加支援 (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援		
前年度当初予算額	2,720	【決算額】	【養成講座受講修了者】
本年度要求額	2,751	平成28年度	2,584千円 13人
総務部長段階査定額	2,715	平成29年度	2,587千円 11人
市長段階査定額	2,715	平成30年度(見込)	2,720千円 13人
区分	本年度予算額	【成年後見人等選任】	
国・県支出金	2,630		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	85		
計	2,715		
行財政改革課処理欄			

福014	項目名	成年後見制度利用促進基本計画事業費	新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	195
年度	H31	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-20-3453		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成29年3月24日、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号、以下「促進法」）に基づく成年後見制度利用促進基本計画（以下「基本計画」という。）が閣議決定された。促進法第23条第1項において、市町村は基本計画を立案して、市町村における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めることとされている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市成年後見制度利用促進基本計画（仮称）」を策定し、当該計画に基づき権利擁護に係る地域連携ネットワークの構築を推進することで、本市の権利擁護事業の充実強化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市成年後見制度利用促進基本計画策定委員会（仮称）（以下「策定委員会」という。）を設置し、平成31年度に本市の基本計画を策定する。また、とっとり東部権利擁護支援センター、鳥取市権利擁護支援センター、弁護士会等専門職団体及び鳥取市で構成する後見人等受任者調整会議（仮称）（以下「調整会議」という。）を設置し制度利用促進（マッチング）を図る。		
前年度当初予算額	73	1 計画の概要	
本年度要求額	668	① 地域連携ネットワークを効果的に実現させる観点から具体的な施策を定める。	
総務部長段階査定額	667	② 地域連携ネットワークの基本的仕組みを具体化する。	
市長段階査定額	667	③ 地域連携ネットワーク及び中核機関の設置・運営について定める。	
区分	本年度予算額	2 策定委員会及び調整会議の内容	
国・県支出金	0	策定委員会	調整会議
地方債	0	委員数 11人	委員数 10人
その他	0	開催 2回	開催 12回
一般財源	667		
計	667		
行財政改革課処理欄			

福015	項目名	社会福祉施設改修事業費		新規事業
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	195	所属名
年度	H31	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3449			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 建築から20年以上経過し施設が老朽化している。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 老朽化した施設の修繕を計画的に実施し、施設の維持管理を適正に行うことで、市民の施設利用の安全性と利便性を確保する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	181,690	[総合福祉センター] エレベーター改修、地下タンク廃止作業		
本年度要求額	37,138	[なごみ苑] 厨房給水管修繕、トップライト屋上防水修繕		
総務部長段階査定額	34,901	[福部町砂丘温泉ふれあい会館] 風除室ガラスブロック修繕		
市長段階査定額	34,901	[鹿野町老人福祉センター] 屋上防水設計委託 など		
区分	本年度予算額	[決算額]		
国・県支出金	0	平成28年度	12,725千円	福部ふれあい会館源泉ポンプ入替など
地方債	0	平成29年度	69,752千円	さざんか会館非常用電源設備更新など
その他	0	平成30年度(見込)	181,790千円	なごみ苑全館空調工事など
一般財源	34,901			
計	34,901			
行財政改革課処理欄				

福016	項目名	養護老人ホーム入所事業費		新規事業
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費	ページ	199	所属名
年度	H31	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-20-3453			
款 民生費	【10次総の施策体系】1304			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 老人福祉法第11条に基づき、市町村には経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者の養護が義務付けられている。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	197,851	概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。		
本年度要求額	195,881	[被措置者数(各年度4月1日時点)]		
総務部長段階査定額	195,881	[決算額] [なごみ苑] [母来寮] [かんなび園]		
市長段階査定額	195,881	平成28年度	191,519千円	90人 18人 1人
区分	本年度予算額	平成29年度	191,013千円	90人 17人 1人
国・県支出金	0	平成30年度(見込)	190,489千円	90人 17人 1人
地方債	0	※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所者負担金及び扶養義務者負担金。		
その他	47,808			
一般財源	148,073			
計	195,881			
行財政改革課処理欄				

福017	項目名	敬老祝賀事業補助金		新規事業																																								
予算書項目	敬老金婚・ダイヤモンド婚祝賀事業費	ページ	199	所 属 名																																								
年度	H31	福祉部 長寿社会課																																										
会計名	事業の概要																																											
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-20-3453																																											
款 民生費	【10次総の施策体系】1302																																											
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者を敬愛し、健康長寿を祝うため実施しており、平成20年度に鳥取市全域で制度を統一した。																																											
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 地域の敬老会の開催経費の一部を助成することにより、高齢者の健康長寿を祝う。																																											
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 地区社会福祉協議会等が行う地域の敬老会事業に要する経費の一部を、市社協を通じて助成する。 また、市と市社協の事業分担について見直しを行い、平成31年度から敬老祝賀事業は市が担う事業とする。																																											
前年度当初予算額	20,268	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>[市負担]</td> <td>[市社協負担]</td> <td>[地区助成単価]</td> </tr> <tr> <td>平成30年度まで</td> <td>700円/人</td> <td>+ 570円/人</td> <td>= 1,270円/人</td> </tr> <tr> <td>平成31年度以降</td> <td>1,270円/人</td> <td></td> <td>= 1,270円/人</td> </tr> </table>				[市負担]	[市社協負担]	[地区助成単価]	平成30年度まで	700円/人	+ 570円/人	= 1,270円/人	平成31年度以降	1,270円/人		= 1,270円/人																												
	[市負担]	[市社協負担]	[地区助成単価]																																									
平成30年度まで	700円/人	+ 570円/人	= 1,270円/人																																									
平成31年度以降	1,270円/人		= 1,270円/人																																									
本年度要求額	36,377	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[75歳以上の対象者人数]</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>18,883千円</td> <td>26,387人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>19,098千円</td> <td>26,696人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(見込)</td> <td>20,268千円</td> <td>28,368人</td> </tr> </table>				[決算額]	[75歳以上の対象者人数]	平成28年度	18,883千円	26,387人	平成29年度	19,098千円	26,696人	平成30年度(見込)	20,268千円	28,368人																												
	[決算額]	[75歳以上の対象者人数]																																										
平成28年度	18,883千円	26,387人																																										
平成29年度	19,098千円	26,696人																																										
平成30年度(見込)	20,268千円	28,368人																																										
総務部長段階査定額	36,377	<table border="0"> <tr> <td colspan="4">【補助金額の算定】</td> </tr> <tr> <td colspan="4">補助金額 = 75歳以上の対象者人数 × 1,270円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">+ 各地区への補助金(地区あたり1万円)</td> </tr> </table>			【補助金額の算定】				補助金額 = 75歳以上の対象者人数 × 1,270円				+ 各地区への補助金(地区あたり1万円)																															
【補助金額の算定】																																												
補助金額 = 75歳以上の対象者人数 × 1,270円																																												
+ 各地区への補助金(地区あたり1万円)																																												
市長段階査定額	36,377	<table border="0"> <tr> <td colspan="4">【その他財源の内訳】</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>			【その他財源の内訳】				分担金	0			負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	0			その他	0		
【その他財源の内訳】																																												
分担金	0																																											
負担金	0																																											
使用料	0																																											
手数料	0																																											
財産収入	0																																											
寄付金	0																																											
繰入金	0																																											
贈収入	0																																											
その他	0																																											
区分	本年度予算額	<table border="0"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>36,377</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,377</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>			国・県支出金	0			地方債	0			その他	0			一般財源	36,377			計	36,377																						
国・県支出金	0																																											
地方債	0																																											
その他	0																																											
一般財源	36,377																																											
計	36,377																																											
行財政改革課処理欄																																												

福018	項目名	老人クラブ連合会活動補助金		新規事業																																								
予算書項目	老人クラブ育成費	ページ	199	所 属 名																																								
年度	H31	福祉部 長寿社会課																																										
会計名	事業の概要																																											
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-20-3453																																											
款 民生費	【10次総の施策体系】1302																																											
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている中で、老人クラブの活動及び役割が今後ますます期待されている。																																											
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 市内の単位老人クラブで組織する鳥取市老人クラブ連合会の活動を支援し、高齢者の生きがいづくりや介護予防のための健康づくり、社会奉仕活動等を広域的に推進することにより、地域共生社会の実現と発展を目指す。																																											
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市老人クラブ連合会が行う各種事業に対して補助金を交付するとともに、老人クラブ会員数の減少や組織の脱退など、老人クラブが抱える諸問題に対応していくため、平成31年度から新たに「老人クラブ推進員」(嘱託職員1名)を配置して、老人クラブ連合会が行う研修や事業、加入促進の取組み、単位老人クラブからの相談や支援等の充実を図り、老人クラブの活性化を通じて地域福祉の充実強化を図る。																																											
前年度当初予算額	5,947	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[クラブ数]</td> <td>[会員数]</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>5,947千円</td> <td>267(11)</td> <td>12,908(567)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>5,947千円</td> <td>258(12)</td> <td>12,655(679)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(見込)</td> <td>5,947千円</td> <td>250(13)</td> <td>12,482(698)</td> </tr> </table>				[決算額]	[クラブ数]	[会員数]	平成28年度	5,947千円	267(11)	12,908(567)	平成29年度	5,947千円	258(12)	12,655(679)	平成30年度(見込)	5,947千円	250(13)	12,482(698)																								
	[決算額]	[クラブ数]	[会員数]																																									
平成28年度	5,947千円	267(11)	12,908(567)																																									
平成29年度	5,947千円	258(12)	12,655(679)																																									
平成30年度(見込)	5,947千円	250(13)	12,482(698)																																									
本年度要求額	8,458	※()内は、うち連合会未加入数																																										
総務部長段階査定額	8,458	<table border="0"> <tr> <td colspan="4">【その他財源の内訳】</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>			【その他財源の内訳】				分担金	0			負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	0			その他	0		
【その他財源の内訳】																																												
分担金	0																																											
負担金	0																																											
使用料	0																																											
手数料	0																																											
財産収入	0																																											
寄付金	0																																											
繰入金	0																																											
贈収入	0																																											
その他	0																																											
市長段階査定額	8,458	<table border="0"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,819</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,639</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,458</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>			国・県支出金	2,819			地方債	0			その他	0			一般財源	5,639			計	8,458																						
国・県支出金	2,819																																											
地方債	0																																											
その他	0																																											
一般財源	5,639																																											
計	8,458																																											
行財政改革課処理欄																																												

福019	項目名	公共交通機関利用助成事業費	新規事業
予算書項目	公共交通機関利用助成事業費	ページ	199
年度	H31	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	民生費	【問合せ先】管理係 0857-20-3449	
項	社会福祉費	【10次総の施策体系】1302	
目	老人福祉費	【事業の経過及び背景】 超高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 高齢者の団体又は地区公民館を拠点に活動している団体が地域活動や研修会等に参加する場合に、移動に要する経費の一部を助成することで、高齢者福祉の増進及び市民が地域活動等に参加する機会の拡大を図る。	
前年度当初予算額	6,753	【事業の内容・実績】 貸切バス又は借上げバスの利用に要する費用の一部を助成する。 (対象等)・60歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体 ・対象経費の10/10を助成 ・交付回数は、1団体につき1年度中1回限り (助成上限)50,000円	
本年度要求額	6,967	【決算額】	【助成実績】
総務部長段階査定額	6,967	平成28年度 6,701千円 122件 (高齢者84件・一般38件)	平成29年度 6,184千円 112件 (高齢者72件・一般40件)
市長段階査定額	6,967	平成30年度(見込) 6,753千円 121件 (高齢者70件・一般51件)	
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	雑収入	0
	計	その他	0
行財政改革課処理欄			

福020	項目名	軽費老人ホーム運営補助金	新規事業
予算書項目	軽費老人ホーム運営補助金	ページ	199
年度	H31	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	民生費	【問合せ先】管理係 0857-20-3449	
項	社会福祉費	【10次総の施策体系】1302	
目	老人福祉費	【事業の経過及び背景】 軽費老人ホームは、老人福祉法第20条の6に基づき、無料又は低額な料金で高齢者を入所させ、食事の提供その他の日常生活に必要な便宜を供与するために設置されている。 軽費老人ホーム運営費補助金は、平成29年度まで県が実施していた事業であったが、中核市移行に伴い本市に移譲された。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームに対して助成を行い、所得の少ない施設利用者の負担軽減を図るとともに、施設の安定的な運営を確保する。	
前年度当初予算額	122,839	【事業の内容・実績】 軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用(事務費)のうち、社会福祉法人等が基準に基づき減免した入所者の利用料に対して助成を行う。	
本年度要求額	147,822	【補助対象施設】 ケアハウスいなば幸朋苑、ケアハウス新しいなば幸朋苑、ケアハウスあすなろ、ケアハウスひまわり鳥取、ケアハウス暖の里、ケアハウス暖の里新館 (計6施設)	
総務部長段階査定額	147,822	【決算額】	
市長段階査定額	147,822	平成28年度 122,839千円 県所管	
区分	本年度予算額	平成29年度 132,067千円 県所管	
財源内訳	国・県支出金	平成30年度(見込) 147,710千円 中核市移行に伴い市所管	
	地方債	※県所管年度は6施設分の補助金額	
	その他		
	一般財源		
	計		
行財政改革課処理欄			

福021	項目名	ファミリーサポートセンター運営事業費(生活援助型)	新規事業																				
予算書項目	ファミリーサポートセンター運営事業費(生活援助型)	ページ	199																				
年度	H31	所属名	福祉部 長寿社会課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3449																						
款 民生費	【10次総の施策体系】1302																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 買い物や食事の準備・後片付けができない、あるいは通院時の付添いがなければ不安であるといった生活上の問題を抱えている人がいる一方で、そのような人への援助活動を希望する人もいる。本市では、市民相互の助け合い活動を推進するため、ファミリーサポートセンター(生活援助型)を運営している。																						
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 ファミリーサポートセンター(生活援助型)を運営し、軽易な援助を受けたい人と援助を行いたい人に会員登録してもらい、マッチングを行うことで、援助を受けたい人の身体的・精神的負担を軽減するとともに、助け合い活動の機運を醸成する。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ファミリーサポートセンター(生活援助型)を鳥取市社会福祉協議会に委託して運営する。平成31年度より、体制強化のため専従正職員1名(所長)を配置する。																						
前年度当初予算額	8,201	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の募集、登録、会員同士のマッチング業務 ・広報業務(パンフレット、ファミサポ通信の発行) ・援助会員に対する講習、指導業務(講習会の開催など) 																					
本年度要求額	15,100	<table border="1"> <tr> <td>【決算額】</td> <td>【依頼会員数】</td> <td>【協会員数】</td> <td>【活動時間数】</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>8,019千円</td> <td>866人</td> <td>498人 9,198.5時間</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>8,288千円</td> <td>825人</td> <td>485人 9,613.5時間</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(見込)</td> <td>8,201千円</td> <td>870人</td> <td>500人 10,030.0時間</td> </tr> </table>		【決算額】	【依頼会員数】	【協会員数】	【活動時間数】	平成28年度	8,019千円	866人	498人 9,198.5時間	平成29年度	8,288千円	825人	485人 9,613.5時間	平成30年度(見込)	8,201千円	870人	500人 10,030.0時間				
【決算額】	【依頼会員数】	【協会員数】	【活動時間数】																				
平成28年度	8,019千円	866人	498人 9,198.5時間																				
平成29年度	8,288千円	825人	485人 9,613.5時間																				
平成30年度(見込)	8,201千円	870人	500人 10,030.0時間																				
総務部長段階査定額	15,100	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	15,100	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>15,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,100</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	15,100	計	15,100								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	15,100																						
計	15,100																						
行財政改革課処理欄																							

福022	項目名	新本庁舎喫茶(カフェ)・福祉の店整備事業費	新規事業	○																				
予算書項目	新本庁舎喫茶(カフェ)・福祉の店整備事業費	ページ	195	所属名																				
年度	H31	福祉部 障がい福祉課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】障がい福祉係 0857-20-3474																							
款 民生費	【10次総の施策体系】1303																							
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成31年10月完成予定の新本庁舎敷地内の市民交流棟1階に、障がい者の就労支援の場の確保及び職員の利便性向上を目的とした喫茶(カフェ)、障がい者の自立及び社会参加並びに障がい者に対する市民の理解の促進を図ることを目的とし、障害者就労支援事業所等で製造等を行う商品等を販売する福祉の店を開店予定。																							
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 公募型プロポーザルにより選定された事業者が、質の高いサービスの提供及び安定した経営を行うことができるよう、開店に必要な備品等を整備する。																							
(単位:千円)	【事業の内容】																							
前年度当初予算額	0	○新本庁舎喫茶(カフェ)の備品整備																						
本年度要求額	25,454	○新本庁舎福祉の店の備品整備																						
総務部長段階査定額	25,454	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	25,454	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>25,454</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,454</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	25,454	計	25,454								
区分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	25,454																							
計	25,454																							
行財政改革課処理欄																								

福023	項目名	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	新規事業																				
予算書項目	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	ページ	197																				
年度	H31	所 属 名	福祉部 障がい福祉課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474																						
款 民生費	【10次総の施策体系】1303																						
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい者福祉の増進を図る。																						
目 身体障がい者福祉費	【事業の内容・実績】 ・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者 ・交付枚数：月4枚（申請月に応じて交付） ・助成金額：1枚当たり初乗り運賃相当額（640円を限度とする。）																						
(単位:千円)	○利用実績																						
前年度当初予算額	13,641	平成28年度実績	1,091名交付 21,183枚利用 11,815千円																				
本年度要求額	15,258	平成29年度実績	1,164名交付 21,589枚利用 12,019千円																				
総務部長段階査定額	13,544	平成30年度見込	1,178名交付 22,207枚利用 14,052千円																				
市長段階査定額	13,544	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>13,544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,544</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	13,544	計	13,544								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	13,544																						
計	13,544																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

福024	項目名	重症心身障がい児者等日中支援事業費	新規事業																				
予算書項目	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	197																				
年度	H31	所 属 名	福祉部 障がい福祉課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475																						
款 民生費	【10次総の施策体系】1303																						
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 重度障がい児者等を支える事業所や支援者が少ない現状の中で、保護者等は精神的・身体的に大きな負担を抱えており、また、保護者が高齢化し、保護者や本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている中で、受け皿となる事業所（生活介護・ショートステイ・放課後デイサービス事業所）の増加を促進し、持続的な運営を支援することが必要となっている。重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため日中活動の場における支援の充実を図ることを目的とする。																						
目 身体障がい者福祉費	【事業の内容・実績】 ①補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等 ②補助基準単価：生活介護事業所利用 一人当たり 2,900円/日 放課後等デイサービス事業所利用 一人当たり 1,900円/日																						
(単位:千円)	※重度障がい児者とは、次のいずれも満たすこと。																						
前年度当初予算額	29,093	・障害支援区分が4以上であること。																					
本年度要求額	30,529	・二肢以上に麻痺等があること。																					
総務部長段階査定額	29,992	・障害支援区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれも「できる」以外と認定されていること。																					
市長段階査定額	29,992	・療育手帳「A」所持程度の知的障がいがあること。																					
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>14,996</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>14,996</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,992</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	14,996	地方債	0	その他	0	一般財源	14,996	計	29,992								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	14,996																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	14,996																						
計	29,992																						
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
行財政改革課処理欄	<table border="1"> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>21,739千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>25,908千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度見込</td> <td>28,994千円</td> </tr> </table>			平成28年度実績	21,739千円	平成29年度実績	25,908千円	平成30年度見込	28,994千円														
平成28年度実績	21,739千円																						
平成29年度実績	25,908千円																						
平成30年度見込	28,994千円																						

福025	項目名	医療的ケア児者受入施設整備事業費	新規事業	○
予算書項目	医療的ケア児者受入施設整備事業費	ページ	197	所属名
年度	H31	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1303			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 医療技術の進歩等を背景に、医療的ケアを必要とする障がい児者は増加傾向にあるが、対応可能なサービス事業所が少ない状況にある。このため、医療的ケア児者の受入れを促進し、必要な支援の提供が可能となる体制整備が求められている。			
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 平成32年4月に医療的ケア児者を受け入れる事業所の開設を予定している団体に対し、施設整備に係る支援を行うことにより、医療的ケアを必要とする障がい児者の福祉の増進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	1 実施主体 公益社団法人鳥取県看護協会		
本年度要求額	5,535	2 助成内容 施設整備（建築工事費及び設計費）に要する費用の一部を補助		
総務部長段階査定額	5,535	3 補助率 1/2		
市長段階査定額	5,535	【事業の内容】		
区分	本年度予算額	分担金	0	1 実施主体 公益社団法人鳥取県看護協会
財源内訳		負担金	0	2 助成内容 施設整備（建築工事費及び設計費）に要する費用の一部を補助
国・県支出金	0	使用料	0	3 補助率 1/2
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	5,535	寄付金	0	
計	5,535	繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

福026	項目名	自立支援医療費	新規事業	
予算書項目	自立支援給付費	ページ	201	所属名
年度	H31	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1303			
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 身体に障がいのある方に必要な自立支援医療費（更生医療、育成医療）を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行う。			
目 障害者自立支援事業費	【事業の内容・実績】 更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付、更生医療、育成医療費の支給等を行う。 (1) 医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。 (2) 利用者負担 原則、医療費の1割を利用者が負担する。 なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額を市が負担する。			
(単位:千円)	〈更生医療〉			
前年度当初予算額	206,801	○平成28年度実績 223,754千円		
本年度要求額	258,527	○平成29年度実績 208,475千円		
総務部長段階査定額	258,334	○平成30年度見込 244,811千円		
市長段階査定額	258,334	〈育成医療〉		
区分	本年度予算額	分担金	0	○平成28年度実績 4,974千円
財源内訳		負担金	0	○平成29年度実績 4,929千円
国・県支出金	193,077	使用料	0	○平成30年度見込 11,298千円
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	65,257	寄付金	0	
計	258,334	繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

福027	項目名	高額障害福祉サービス費	新規事業
予算書項目	高額障害福祉サービス費	ページ	201
年度	H31	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に基づき、同じ者が法の異なるサービスを受けた場合や、同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図る（高額障害福祉サービス等給付費）。		
目 障害者自立支援事業費	また、高齢の障がい者の利用者負担の軽減を図るため、65歳に到達するまでに特定の障害福祉サービスを利用し一定の要件を満たした者について、介護保険移行後に利用した障害福祉相当介護保険サービスの利用者負担を償還払い方式により支給する（新高額障害福祉サービス等給付費。平成31年度から開始）。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 障害福祉サービスを利用する世帯の負担及び高齢の障がい者の負担を軽減することを目的とする。		
前年度当初予算額	280	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	3,880	①高額障害福祉サービス等給付費	
総務部長段階査定額	3,880	・利用者負担上限額を超過した部分の負担金を償還払いにより支給する。	
市長段階査定額	3,880	・財源内訳 国1/2 県1/4 市1/4	
区分	本年度予算額	②新高額障害福祉サービス等給付費	
国・県支出金	2,910	・介護保険移行後に利用した障害福祉相当介護保険サービスの利用者負担額を償還払いにより支給する。	
地方債	0	・財源内訳 国1/2 県1/4 市1/4	
その他	0	平成28年度 261千円	
一般財源	970	平成29年度 218千円	
計	3,880	平成30年度（見込） 280千円	
行財政改革課処理欄			

福028	項目名	日常生活用具給付事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201
年度	H31	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成17年10月の障害者自立支援法成立により、平成18年4月から既存の障がい者の地域生活を支援するための事業（障害者自立支援・社会参加総合推進事業、日常生活用具給付事業など）が統合補助金化（障害者地域生活支援事業）され、平成18年10月からは移動支援等を含めた統合補助金（地域生活支援事業）が創設された。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の内容・実績】 障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。 平成31年度からは、音声血圧計、人工鼻の助成を実施する費用を計上		
(単位:千円)	○障がい者分		
前年度当初予算額	49,273	平成28年度実績 42,743千円	
本年度要求額	55,297	平成29年度実績 43,710千円	
総務部長段階査定額	49,274	平成30年度見込 39,227千円	
市長段階査定額	49,274	○障がい児分	
区分	本年度予算額	平成28年度実績 7,863千円	
国・県支出金	36,919	平成29年度実績 9,711千円	
地方債	0	平成30年度見込 9,316千円	
その他	0		
一般財源	12,355		
計	49,274		
行財政改革課処理欄			

福029	項目名	障がい者成年後見制度利用支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201
年度	H31	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 障害者自立支援事業費	成年後見制度は、精神上の障がいにより判断能力が十分でない方（認知症高齢者・知的障がいのある方・精神障がいのある方）について、本人の預貯金や不動産などの財産管理、又は介護、施設への入退所などの生活に配慮する身上監護を、本人に代わって法的に権限を与えられた者がするものである。親族による法定後見の請求が行えない場合には、市町村長による後見開始の申し立てができる。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	12,550	認知症高齢者や知的障がいのある方、精神障がいのある方など判断能力が十分でない人が一方的に自分に不利な契約を結ばないように、裁判所から選任された人（成年後見人等）が本人の不十分な判断能力を補い保護することにより、本人の権利を守る。	
本年度要求額	11,763	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	11,763	○二親等以内の子孫がいない場合などにおいて、市長が申立書を作成し家庭裁判所に成年後見の開始を申し立てる。	
市長段階査定額	11,763	○被後見人が生活保護受給者である等資力がない場合に後見人報酬等を助成する。	
区分	本年度予算額	○平成27年度に市民後見人の養成も含めた成年後見事業を支援するために社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会が設置した『鳥取市権利擁護支援センター「かけはし」』の運営に対して助成する。	
国・県支出金	8,812	H28年度実績	
地方債	0	申立件数4件 100千円	
その他	12	報酬助成18件 4,384千円	
一般財源	2,939	権利擁護支援センター運営支援事業補助金 5,777千円	
計	11,763	H29年度実績	
		申立件数5件 102千円	
		報酬助成23件 5,784千円	
		権利擁護支援センター運営支援事業補助金 5,618千円	
		H30年度見込	
		申立件数7件 96千円	
		報酬助成28件 6,836千円	
		権利擁護支援センター運営支援事業補助金 5,618千円	
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、成年後見家事予納金。		

福030	項目名	コミュニケーション支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201
年度	H31	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475		
款 民生費	【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】		
目 障害者自立支援事業費	障がいのある方がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	26,512	①手話通訳者設置事業 手話通訳者を障がい福祉課へ1名配置する。(平成7年度より実施)	
本年度要求額	28,073	②コミュニケーション支援事業 手話通訳者をさわやか会館へ2名配置する。(鳥取市社会福祉協議会へ委託) OH28年度4,289千円、OH29年度4,311千円、OH30年度4,323千円(見込)	
総務部長段階査定額	28,073	③意思疎通支援事業 手話通訳者を鳥取県東部聴覚障がい者センターへ2名配置するとともに、手話通訳者・要約筆記者を病院等へ派遣する。(鳥取県聴覚障害者協会委託) OH28年度15,724千円、OH29年度16,160千円、OH30年度17,377千円(見込)	
市長段階査定額	28,073	④生活支援事業 聴覚障がい者の社会性を養う。(鳥取県聴覚障害者協会へ委託) OH28年度1,034千円、OH29年度1,034千円、OH30年度1,212千円(見込)	
区分	本年度予算額	⑤手話通訳者養成研修事業(鳥取県聴覚障害者協会へ委託) OH28年度1,471千円、OH29年度1,471千円、OH30年度1,487千円(見込)	
国・県支出金	21,054	⑥点訳朗読者養成事業(日本赤十字社鳥取県支部へ委託) OH28年度210千円、OH29年度272千円、OH30年度388千円(見込)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,019		
計	28,073		
行財政改革課処理欄			

福031	項目名	聴覚障がい者意思疎通支援事業費		新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201	所属名
年度	H31	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】			
目 障害者自立支援事業費	障がいのある方がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	29,010	平成30年4月の中核市移行に伴い、それまで県で行っていた特に専門性の高い意思疎通を行う者を養成し、派遣する事業が本市に移譲された。		
本年度要求額	26,549	○手話通訳者養成研修等（鳥取県聴覚障害者協会委託）		
総務部長段階査定額	26,549	手話通訳者養成研修・現任者研修等を実施する。経験の浅い手話通訳者等のサポートを行う手話トレーナーの設置や手話通訳者指導者養成研修への派遣も行う。		
市長段階査定額	26,549	H30年度6,088千円（見込）		
区分	本年度予算額	○手話通訳者設置・派遣事業（鳥取県聴覚障害者協会委託）		
国・県支出金	13,274	主催者の依頼に基づき、講演会等に手話通訳者を派遣し、聴覚障がい者の情報保障を行う。		
地方債	0	H30年度14,708千円（見込）		
その他	0	○要約筆記者養成研修事業（鳥取県聴覚障害者協会委託）		
一般財源	13,275	要約筆記者養成研修・現任者研修の実施、要約筆記者指導者養成研修への派遣等を行うとともに、同指導者養成研修受講者から他の要約筆記者指導者に対し、受講内容の伝達研修を行う。		
計	26,549	H30年度3,308千円（見込）		
行財政改革課処理欄	○要約筆記者設置・派遣事業（鳥取県聴覚障害者協会委託）			
		主催者の依頼に基づき、講演会等に要約筆記者を派遣し、聴覚障がい者の情報保障を行う。		
		H30年度3,361千円（見込）		

福032	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等		新規事業
予算書項目	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	201	所属名
年度	H31	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 障害者自立支援事業費	障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費他）の精算は、電子請求システムの導入により平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	4,301,755	障がいのある人がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにより障がい者福祉の増進を図る。		
本年度要求額	4,437,479	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	4,329,709	障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。		
市長段階査定額	4,329,709	（要求の内訳）		
区分	本年度予算額	○負担金		
国・県支出金	3,241,470	◇障害福祉サービス等分：4,429,668千円		
地方債	0	【財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4、県補助金：3/4		
その他	0	○手数料		
一般財源	1,088,239	◇国保連支払手数料：7,811千円		
計	4,329,709	H28年度実績 4,129,338千円		
行財政改革課処理欄	H29年度実績 4,240,787千円			
		H30年度見込 4,338,170千円		

福033	項目名	社会福祉施設等施設整備事業費		新規事業
予算書項目	社会福祉施設等整備事業費	ページ	201	所属名
年度	H31	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 社会福祉費	【事業の目的及び効果】 グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。			
目 障害者自立支援事業費	【事業の内容・実績】 ○実施主体 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等 ○対象事業 建物の創設（新築）、改築、大規模修繕等 ○内容 社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助する。 ○補助対象経費 施設整備に必要な工事費及び工事事務費 ○補助率 3/4 ○負担割合 国1/2 市1/4 事業主体1/4			
(単位:千円)	平成30年度見込 58,319千円 2件			
前年度当初予算額	81,806	その他財源の内訳		
本年度要求額	344,045	分担金	0	
総務部長段階査定額	281,942	負担金	0	
市長段階査定額	281,942	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金 187,940	財産収入	0	
	地方債 0	寄付金	0	
	その他 0	繰入金	0	
	一般財源 94,002	贈収入	0	
	計 281,942	その他	0	
行財政改革課処理欄				

福034	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)		新規事業
予算書項目	障害児通所給付等事業費	ページ	207	所属名
年度	H31	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。平成24年4月から、障がい児への通所支援については、児童福祉法上のサービスへと変更された。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援することにより、障がい者福祉の増進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。 (要求の内訳) ○負担金 ◇障害児通所給付費等:568,487千円 【財源】国負担金:1/2、県負担金:1/4 ○手数料 ◇国保連支払手数料:1,717千円			
前年度当初予算額	527,694	平成28年度実績:445,618千円 平成29年度実績:507,723千円 平成30年度見込:538,089千円		
本年度要求額	570,204	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額	543,654	分担金	0	
市長段階査定額	543,654	負担金	0	
区分	本年度予算額	使用料	0	
財源内訳	国・県支出金 406,516	手数料	0	
	地方債 0	財産収入	0	
	その他 0	寄付金	0	
	一般財源 137,138	繰入金	0	
	計 543,654	贈収入	0	
行財政改革課処理欄				

福035	項目名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費		新規事業	○
予算書項目	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費	ページ	207	所 属 名	
年度	H31	福祉部 障がい福祉課			
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474			
款	民生費	【10次総の施策体系】1303			
項	児童福祉費	【事業の目的及び効果】 小児慢性特定疾病児童に対し日常生活用具の給付を行い、小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜を図る。			
目	児童福祉総務費	【事業の内容】 疾病の部位及び程度に応じて、次のような日常生活用具の給付を行う。 ○給付対象者 本市に住所を有し、在宅生活を送る小児慢性特定疾病児童（給付する日常生活用具に応じて要件あり） ○給付用具 特殊マット、特殊便器、特殊寝台、歩行支援用具、入浴補助用具、体位変換機、車椅子、電気式たん吸引器、ネプライザー（吸入器）等 ○自己負担額 世帯の課税状況（23階層）により決定			
(単位:千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	766				
総務部長段階査定額	766	その他財源の内訳			
市長段階査定額	766	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	383			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	383			
	計	766			
行財政改革課処理欄					

福036	項目名	法外援護事業費		新規事業	
予算書項目	法外援護事業費	ページ	195	所 属 名	
年度	H31	福祉部 生活福祉課			
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476			
款	民生費	【10次総の施策体系】1304			
項	社会福祉費	【事業の目的及び効果】 被保護世帯において生活保護法による給付では賅えない需要に対し支援することによって、児童の健全育成や世帯の生活の安定を図る。			
目	社会福祉総務費	【事業の内容・実績】 (1) 県見舞金 被保護世帯の夏期の臨時的需要に対応し、年一回見舞金を支給することにより生活の安定を図る。 平成28年度 10,844千円 平成29年度 10,718千円 平成30年度(見込) 10,750千円 (2) 小・中学校児童生徒修学旅行支度金(平成31年度から本事業項目に移行) 修学旅行に直接必要な交通費、宿泊費、見学料などは就学援助法により支給されるが、旅行に係る衣類、靴代などの経費については生活保護法による扶助費で支給できないため、対象の小・中学校児童・生徒がいる世帯に対し、一律一万円を支給することにより、一般世帯との格差解消を図る。 平成28年度 580千円 平成29年度 460千円 平成30年度(見込) 440千円			
(単位:千円)					
前年度当初予算額	11,085				
本年度要求額	11,463				
総務部長段階査定額	11,463	その他財源の内訳			
市長段階査定額	11,463	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	10,793			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	670			
	計	11,463			
行財政改革課処理欄					

福037	項目名	生活困窮者自立支援事業費	新規事業	
予算書項目	生活困窮者自立支援事業費	ページ	195	
年度	H31	所 属 名	福祉部 生活福祉課	
会計名	一般会計	事業の概要		
款	民生費	【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476 【10次総の施策体系】 1304 【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者（現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる者をいう。）自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行う。また、被保護者に対し就労支援を行うとともに被保護世帯の児童・生徒に学習支援を行う。 【事業の内容・実績】 (1) 自立相談支援事業の実施（直営）【必須事業】（国：3/4負担） 就労その他の自立に関する様々な相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行う。中央権福祉センター内にパーソナルサポートセンターを設置し、相談支援事業を行う・主任相談支援員（非常勤職員・1人）・相談支援員（非常勤職員・3人） (2) 住居確保給付金の支給（直営）【必須事業】（国：3/4負担） 離職により住宅を失った生活困窮者に対し、家賃相当の住居確保給付金（有期）を支給する。 (3) 就労支援相談員（直営）【必須事業】（国：3/4負担） ケースワーカーと連携し就労相談、ハローワークへの同行訪問、就労指導を行う。 ・就労支援相談員（非常勤職員・1人） (4) 生活困窮者の子どもの学習支援事業の実施（委託）【任意事業】（国：1/2補助） 経済的な理由から学習環境が十分でない被保護世帯の児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図り「貧困の連鎖」を防止する。 (5) 被保護者就労準備支援事業（委託）【任意事業】（国：2/3補助） 様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層（15歳～64歳）にある被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては職業訓練、就労体験等の就労支援を行い自立に向けての支援を行う。 平成28年度：44,197千円 平成29年度：32,719千円 平成30年度：33,906千円（見込）		
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	34,789			
本年度要求額	32,679			
総務部長段階査定額	32,679	その他財源の内訳		
市長段階査定額	32,679	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	23,481	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	0	財産収入	0
	一般財源	9,198	寄付金	0
	計	32,679	繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

福038	項目名	扶助費	新規事業	
予算書項目	扶助費	ページ	215	
年度	H31	所 属 名	福祉部 生活福祉課	
会計名	一般会計	事業の概要		
款	民生費	【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476 【10次総の施策体系】 1304 【事業の目的及び効果】 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。 【事業の内容・実績】 （国3/4、市1/4負担） (1) 生活扶助費・・・衣食その他日常生活の需要を満たすための費用、移送費等 (2) 住宅扶助費・・・家賃・地代、家屋補修費用等 (3) 教育扶助費・・・義務教育に必要な教材費、給食費等 (4) 介護扶助費・・・要介護者及び要支援者に対する居宅又は施設介護、福祉用具等の費用 (5) 医療扶助費・・・診察、薬剤、治療材料、医学的処置、手術、入院等に要する費用 (6) 出産扶助費・・・分娩の介助、分娩前後の処置等に要する費用 (7) 生業扶助費・・・生業扶助費、技能修得費、高等学校就学費 (8) 葬祭扶助費・・・死体検案・運搬及び埋火葬等に要する費用 (9) 施設事務費・・・救護施設、更生施設、授産施設等の入所者委託に係る費用 (10) 中国残留邦人生活支援給付金・・・H20年4月より永住帰国した中国残留邦人等について、その者の属する世帯の収入が一定の基準に満たない場合には、生活支援給付、住宅支援給付などを行う。 平成28年度 4,421,684千円 平成29年度 4,313,180千円 平成30年度 4,230,000千円（見込） ※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金及び新高額福祉サービス費返還金。		
項	生活保護費			
目	扶助費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	4,430,000			
本年度要求額	4,410,000			
総務部長段階査定額	4,390,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,390,000	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	3,268,920	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	31,440	財産収入	0
	一般財源	1,089,640	寄付金	0
	計	4,390,000	繰入金	0
			雑収入	31,440
			その他	0
行財政改革課処理欄				

福039	項目名	重度障害者医療助成費	新規事業
予算書項目	重度障害者医療助成費	ページ	197
年度	H31	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	民生費	【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486	
項	社会福祉費	【10次総の施策体系】1303	
目	身体障がい者福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいのある人の健康の保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年より創設された。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 障がいのある人が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。	
前年度当初予算額	553,294	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	563,915	○県助成事業 次に該当する人に対し、患者負担額を医療費の1割負担とする。 (本人の前年所得が一定の金額未満の人が対象)	
総務部長段階査定額	557,232	①身体障害者手帳1,2級の所持者	
市長段階査定額	557,232	②重度の知的障害者として判定を受けた者	
区分	本年度予算額	③精神保健福祉手帳1級の所持者	
国・県支出金	211,597	○単市事業 県助成に該当しない70歳未満で所得税及び市県民税非課税である下記の人。	
地方債	0	①身体障害者手帳3、4級の所持者(※1)	
その他	88,340	②身体障害者手帳5、6級の所持者(※2)	
一般財源	257,295	③療育手帳所持者(※1)	
計	557,232	④精神保健福祉手帳2級の所持者(※1)	
		⑤精神保健福祉手帳3級の所持者(※2)	
		※1 1ヶ月の医療費の合計が入院を含む場合15,000円、それ以外の場合は8,000円を超えた額を助成。	
		※2 ※1の半額を助成。	
		(扶助費)	
		平成28年度 87,442件 546,167,966円	
		平成29年度 86,206件 542,917,505円	
		平成30年度 86,560件 550,478,000円(見込)	
		※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。	
行財政改革課処理欄			

福040	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	199
年度	H31	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	民生費	【問合せ先】長寿医療係 0857-20-3487	
項	社会福祉費	【10次総の施策体系】1304	
目	老人福祉費	【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の方を対象とした医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	1,952,261	(1) 広域連合市町村負担金	
本年度要求額	2,045,812	平成20年4月から長寿医療制度(後期高齢者医療制度)が創設され、運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に次の割合により県内の全市町村が負担するもの。	
総務部長段階査定額	2,045,812	・均等割 10% ・高齢者人口割 50% ・人口割 40%	
市長段階査定額	2,045,812	(2) 市町村療養給付費負担金(高齢者の医療の確保に関する法律第98条)	
区分	本年度予算額	平成20年4月から施行された後期高齢者医療制度にかかる療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を市町村が負担するもの。	
国・県支出金	0	(3) 広域連合派遣職員人件費	
地方債	0	広域連合に派遣されている職員にかかる人件費	
その他	25,152	【事業の内容・実績】	
一般財源	2,020,660	(1) 広域連合市町村負担金	
計	2,045,812	平成28年度 85,635,620円	
		平成29年度 84,907,499円	
		平成30年度 121,308,491円(見込)	
		(2) 市町村療養給付費負担金	
		平成28年度 1,758,036,675円	
		平成29年度 1,821,468,000円	
		平成30年度 1,804,992,000円(見込)	
		(3) 広域連合派遣職員人件費	
		平成28年度(3人) 24,210,897円	
		平成29年度(3人) 23,842,600円	
		平成30年度(3人) 24,071,994円(見込)	
		※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金。	
行財政改革課処理欄			

福041	項目名	小児特別医療助成費	新規事業
予算書項目	小児特別医療助成費	ページ	207
年度	H31	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 乳幼児の健康保持を図る目的で昭和48年より創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大した。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 小児(18歳まで)に対し、医療費の助成を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 643,001	○対 象 者 乳幼児の入院・通院医療費を助成		
本年度要求額 679,666	○患者負担額 通院 530円/日 (同一医療機関で一月5日目以降は無料)		
総務部長段階査定額 645,827	入院 1,200円/日 (※1)		
市長段階査定額 645,827	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。		
区分 本年度予算額	(扶助費)		
財源内訳	平成28年度 242,863件 621,129,787円		
国・県支出金 320,770	平成29年度 238,171件 616,681,218円		
地方債 0	平成30年度 242,426件 645,653,894円(見込)		
その他 4,286	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。		
一般財源 320,771			
計 645,827			
行財政改革課処理欄			

福042	項目名	ひとり親家庭医療助成費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭医療助成費	ページ	209
年度	H31	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の方の健康保持と生活安定を図る目的で昭和48年より創設された。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 所得税非課税のひとり親世帯の親及び子(18歳に達した年度末まで)に対し、医療費の助成を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 85,188	○対 象 者 配偶者のない父・母(死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等)と子		
本年度要求額 92,854	○患者負担額 通院 530円/日 (同一医療機関で一月5日目以降は無料)		
総務部長段階査定額 88,510	入院 1,200円/日 (※1)		
市長段階査定額 88,510	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。		
区分 本年度予算額	(扶助費)		
財源内訳	平成28年度 30,924件 84,371,804円		
国・県支出金 42,437	平成29年度 30,384件 82,429,821円		
地方債 0	平成30年度 30,475件 89,888,000円(見込)		
その他 3,635	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金。		
一般財源 42,438			
計 88,510			
行財政改革課処理欄			

福043	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出		新規事業
予算書項目	国民健康保険費特別会計へ繰出		ページ	217
年度	H31		所 属 名	
			福祉部 保険年金課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】庶務係 0857-20-3481		
款	民生費	【10次総の施策体系】1304		
項	他会計繰出	【事業の経過及び背景】 国民健康保険費特別会計へ繰出。		
目	国民健康保険費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金相当分、財政安定化支援分、特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分、国保直診分等繰出。		
(単位:千円)		【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,663,600	・保健基盤安定分(保険料軽減分+保険者支援分) 保険料軽減分 保険料の一般被保険者分の軽減額に対する繰出。(県3/4・市1/4) 保険者支援分 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出。(国1/2・県1/4・市1/4)		
本年度要求額	1,756,977	・職員給与費等分 職員給与費等の事務費の繰出。		
総務部長段階査定額	1,746,176	・出産育児一時金相当分 出産育児一時金(支給基準額40.4万円または42万円)の2/3に相当する額の繰出。		
市長段階査定額	1,746,176	・財政安定化支援分 市町村の責めに帰ることができない事由を根拠として算定された交付税相当額で、国保会計の安定化のために繰出。		
区分		・特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分 市民の医療費負担を軽減する事業により減じられる、国庫支出金減額相当分の1/2を繰出。		
財源内訳	国・県支出金	823,136	・国保直診分 佐治診療所歯科職員費、保健事業(被用者保険等加入者分)経費及び起債償還の交付税相当額を繰出。	
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	923,040		
	計	1,746,176		
行財政改革課処理欄				

福044	項目名	後期高齢者医療費特別会計へ繰出		新規事業
予算書項目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出		ページ	217
年度	H31		所 属 名	
			福祉部 保険年金課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】長寿医療係 0857-20-3487		
款	民生費	【10次総の施策体系】1304		
項	他会計繰出	【事業の経過及び背景】 後期高齢者医療費特別会計へ繰出。		
目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 事業費分、保険基盤安定分繰出。		
(単位:千円)		【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	519,137	1. 事業費繰出金 平成20年4月からはじまった後期高齢者医療制度の創設に伴い、後期高齢者医療事務のうち、市町村においても各種届出等受付・保険証発行等の窓口事務や保険料徴収事務を行うが、それに対応するための事務費を繰出すもの。		
本年度要求額	532,800	2. 保険基盤安定繰出金 後期高齢者医療保険料について、所得の少ない者及び健康保険等の被扶養者であった者については保険料を減額賦課されるが、その減額した部分について県3/4、市1/4が負担するもの。		
総務部長段階査定額	526,228			
市長段階査定額	526,228			
区分				
財源内訳	国・県支出金	354,046		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	172,182		
	計	526,228		
行財政改革課処理欄				

福045	項目名	未熟児養育医療助成費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	223
-------	------------	-----	-----

所属名	福祉部 保険年金課
-----	--------------

年度	H31
----	-----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,269
----------	-------

本年度要求額	7,268
--------	-------

総務部長段階査定額	6,963
-----------	-------

市長段階査定額	6,963
---------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,021
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	4,406
地方債	0
その他	1,021
一般財源	1,536
計	6,963

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村への事務移行がなされたところであるが、専任の非常勤職員配置（窓口での医療券交付申請受付・券発行、医療費支払い事務等の業務全般）もあり、サービス低下することなく、全般的に軌道に乗りつつある。

【事業の目的及び効果】

未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。

【事業の内容・実績】

出生時体重が2,000g以下で、生活力が弱い症状を示す未熟児の入院にかかる保険対象医療費の自己負担部分を助成する。

(扶助費)

平成28年度	37件	8,767,885円
平成29年度	32件	7,629,493円
平成30年度	36件	6,894,924円(見込)

※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金。